

5月の経済指標と預金準備率引上げ

田中 修

はじめに

本稿では、5月の主要経済指標と、預金準備率の引上げの背景について解説する。

1. 5月及び1-5月期の主要経済指標

(1) 物価

消費者物価

5月の消費者物価は前年同期比 5.5%上昇し¹、4月より 0.2 ポイント加速した²。都市は 5.3%、農村は 6.0%の上昇である。食品価格は 11.7%上昇し、居住価格は 6.1%上昇した³。
(参考)11月 5.1% 12月 4.6% 1月 4.9% 2月 4.9% 3月 5.4% 4月 5.3% 5月 5.5%
前月比では、4月より 0.1%上昇した。食品価格は 0.3%低下し、生鮮野菜価格は 9.3%低下した。非食品価格は 0.2%上昇し、居住価格は 0.2%上昇した。

1-5月期では、前年同期比 5.2%の上昇である。都市は 5.0%、農村は 5.7%の上昇であり、食品価格は 11.2%、居住価格は 6.3%の上昇であった。

なお、国家統計局の盛来雲スークスマンは、5月の上昇率 5.5%のうち食品価格の牽引効果は 3.5 ポイントとなり、影響程度は 63.6%であったとし、非食品価格の影響は 34.6%であったとする。また、食品価格のうち、豚肉と卵の上昇率が比較的大きく、豚肉は 40.4%上昇し、消費者物価への影響は 20%近くに及んだ。野菜価格は 5月が南北の野菜供給の旺盛な時期であったため、価格が低下したが、5月は大部分の地域が旱魃の被害を受け、一部の地域では洪水の影響があり、野菜価格は 5月下旬にかなり速く上昇し、下旬の価格は中旬の価格より十数%上昇したとしている。

工業生産者価格⁴

5月の工業生産者出荷価格は前年同期比 6.8%上昇し、4月と同水準であった⁵。前月比では 4月よりも 0.3%上昇している。

(参考)11月 6.1% 12月 5.9% 1月 6.6% 2月 7.2% 3月 7.3% 4月 6.8% 5月 6.8%

1-5月期では、前年同期比 7.0%の上昇である。

¹ 厳密には前年同月比 5.515%上昇、前月比 0.074%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比 5.589%の上昇、前月比 0.075%の上昇となる。

² ピークは 2008 年 2 月の 8.7%である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スークスマンは、1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20%前後になったとしている。

⁴ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ ピークは 2008 年 8 月の 10.1%である。

5月、工業生産者購入価格は前年同期比10.2%上昇した。前月比では4月より0.5%上昇している。1-5月期では、同10.2%上昇した。

住宅価格

5月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で9都市が低下し、11都市が同水準であった。5月が前月比で下降・同水準の都市は6増加し、上昇率が4月より減速した都市は27である。

前年同月比では、価格が下落したのは3都市、上昇率が反転したのが36都市であった。5月に前年同期比上昇率が5%以内の都市は36である(4月より7都市増)。

1-5月期の全国分譲建物販売面積は3兆2932万㎡で、前年同期比9.1%増となった。うち、分譲住宅販売面積は8.5%増である。1-5月期の分譲建物販売額は1兆8620億元、前年同期比18.1%増であった。うち、分譲住宅販売額は16.0%増である。

1-5月期のディベロッパーの資金源は3兆2340億元であり、前年同期比18.5%増であった。うち、国内貸出が5803億元、4.6%増、外資が266億元、57.3%増、自己資金が1兆2486億元、30.9%増、その他1兆3785億元、14.6%増(うち、手付金・前受金8259億元、23.3%増、個人住宅ローン3443億元、-8%)である。

(2) 工業

5月の一定規模以上⁶の工業付加価値は前年同期比13.3%増となった。前月比では1.03%増である⁷。5月の主要製品別では、発電量12.1%増、粗鋼7.8%増、セメント19.2%増、自動車-1.9%(うち乗用車3.3%)増となっている。乗用車は4月(0.7%)より伸びがやや回復した。

(参考)工業付加価値 11月13.3% 12月13.5% 2月14.9% 3月14.8% 4月13.4%
5月13.3%

1-5月期では前年同期比14.0%増となった。重工業は14.4%増、軽工業は12.9%増である。主要製品別では、発電量12.8%、粗鋼8.5%、セメント19.3%、自動車5.2%(うち乗用車6.7%)増となっている。

(3) 消費

5月の社会消費品小売総額は前年同期比で16.9%増となった。前月比では1.28%増である⁸。都市は同17.0%増、郷村は同16.5%増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業(単位)消費品小売額⁹は、22.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが24.2%、アパレル・靴・帽子類21.8%、建築・内装は23.9%、家具26.1%、

⁶ 2011年から、年間の主たる営業収入が2000万円(以前は500万円)以上の企業に改められた。

⁷ 2月は前月比0.94%増、3月は1.13%増、4月0.92%増はであった。

⁸ 2月は1.31%増、3月は1.29%増、4月は1.29%増であった。

⁹ 2011年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が2000万円以上の卸売企業、500万円以上の小売企業、200万円以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

家電・音響機器類 15.4%増である。自動車は 13.6%増であり、4月(13.2%)とほぼ同じである。

(参考) 11月 18.7% 12月 19.1% 2月 11.6% 3月 17.4% 4月 17.1% 5月 16.9%

1-5月期の社会消費品小売総額は7兆1268億円、前年同期比16.6%増である。都市は同16.7%、郷村は同16.0%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は3兆2222億円、同22.9%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ23.7%、アパレル・靴・帽子類23.5%、建築・内装25.3%、家具類26.9%、家電・音響機器類21.0%、自動車14.2%増となっている。

(4) 投資

1-5月期の都市固定資産投資は9兆255億円で、前年同期比25.8%増であった。前月比では1.02%増である¹⁰。中央プロジェクトは5670億円、0.3%増、地方プロジェクトは8兆4584億円、28.0%増であった。

不動産開発投資は1兆8737億円で同34.6%増である。うち住宅は1兆3290億円、37.8%増である。鉄道運輸は18.3%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1-11月期 24.9% 2010年 24.5% 2011年1-2月期 24.9%
1-3月期 25.0% 12月期 25.4% 1-5月期 25.8%

不動産開発投資 1-11月期 36.5% 2010年 33.2% 2011年1-2月期 35.2% 1-3月期 34.1% 12月期 34.3% 1-5月期 34.6%

1-5月期の新規着工総投資計画額は7兆9005億円であり¹¹、前年同期比6.3%増とプラスに転じている。都市プロジェクト資金の調達額は11兆6931億円で、前年同期比21.3%増となった。うち、国家予算内資金が10.9%増、融資が10.9%増、自己資金調達が27.8%増、外資利用が12.5%増となっている。

(5) 対外経済

輸出入

5月の輸出は1571.6億ドル、前年同期比19.4%増、輸入は1441.1億ドル、同28.4%増となり、貿易黒字は130.5億ドルとなった¹²。

(参考) 11月輸出 34.9%、輸入 37.7% 12月輸出 17.9%、輸入 25.6% 1月輸出 37.7%、
輸入 51.0% 2月輸出 2.4%、輸入 19.4% 3月輸出 35.8%、輸入 27.3% 4月輸出 29.9%、
輸入 21.8% 5月輸出 19.4%、輸入 28.4%

1-5月期の輸出は7123.8億ドル、前年同期比25.5%増、輸入は6849.1億ドル、同29.4%増であり、貿易黒字は229.7億ドル、同35.1%減となっている。

¹⁰ 2月は1.43%増、3月は0.90%増で、4月は1.95%増であった。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

¹² 季節調整済前月比では、輸出は-4.4%、輸入は-4.5%と、いずれも4月のプラスからマイナスに転じている。

1 - 5 月期の輸出入総額では、対 EU22.9%増、対米 22.3%増、対日 20.4%増¹³、対アセアン 26%増である。

1 - 5 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 23.1%増、紡績 31.5%増、靴 21.7%増である。電器・機械は同 20.9%増である。また自動車の輸入は 21.8%増になった。

外資利用

5 月の外資利用実行額は 92.25 億ドルであり、前年同期比 13.43%増となった。

(参考) 11月 38.17% 12月 15.6% 1月 23.4% 2月 32.2% 3月 32.9% 4月 15.21%
5月 13.43%

1 - 5 月期では、480.28 億ドルであり、同 23.4%増である。サービス業は 222.9 億ドル、27.68%増であり、外資全体に占める比重は 46.41%であった。製造業の比重は 46.26%である。地域別では、東部 408.08 億ドル、19.65%増で、全国のシェアは 84.97%、中部 35.34 億ドル、43.75%増で、全国のシェアは 7.36%、西部 36.87 億ドル、56.44%増で、全国のシェアは 7.68%である。

米国債保有

4 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 76 億ドル増の 1 兆 1525 億ドルと 6 ヶ月ぶりにプラスに転じた。2 位の日本は 10 億ドル減で 9069 億ドルであった。

(6) 金融

5 月末の M2 の伸びは前年同期比 15.1%増と、4 月末より 0.2 ポイント減速し、前年同期より 5.9 ポイント減速した。M1 は 12.7%増で、4 月末より 0.2 ポイント減速し、前年同期より 17.2 ポイント減速した。5 月の現金純回収は 894 億元であった。

人民元貸出残高は 50.77 兆円で前年同月比 17.1%増であり、伸び率は 4 月末から 0.4 ポイント減速し、前年同期より 4.4 ポイント減速した。5 月の人民元貸出増は 5516 億元であった。

人民元預金残高は 76.73 兆円で、前年同期比 17.1%増であった。5 月の人民元預金は 1.11 兆元増であり、うち個人預金は 713 億元増、企業預金は 4697 億元増である。

(参考) M2 : 11月 19.5% 12月 19.7% 1月 17.2% 2月 15.7% 3月 16.6% 4月
15.3% 5月 15.1%増

(7) 財政

5 月の全国財政収入は 1 兆 612.26 億元で、前年同期比 2694.6 億元、34%増となった¹⁴。

¹³ 日本への輸出は 559.8 億ドル、前年同期比 24.6%増、日本からの輸入は 783.1 億ドル、同 17.6%増である。なお、5 月単月では、輸出が 15.7%増、輸入が 7.8%増となり、輸出に占める日本のシェアは 4 月の 7.8%から 7.0%に、輸入に占めるシェアは 4 月の 11.1%から 10.0%に縮小した。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増徴税 1952.29 億元、前年同期比 14.6 %増、国内消費税 562 億元、17.9%増、営業税 962.07 億元、17.2%増、企業所得税 3331.32 億元、54.2%増、個人所得税 502.06 億元、33.4%増、輸入貨物増徴税・消費税 1173.04 億元、28.8%増、関税

1 - 5 月期の全国財政収入は 4 兆 6820.06 億円で、同 1 兆 1349.67 億元、32% 増に達した。中央レベルの収入は 2 兆 4459.11 億円で、同 29.7% 増、地方レベルの収入は 2 兆 2360.95 億元、同 34.6% 増である。

1 - 5 月期の税収は 4 兆 1896.23 億円で、同 30.8% 増となっている。税外収入は 4923.83 億円で、同 43.1% 増である。

(参考) 財政収入 11 月 16.1% 12 月 23.7% 1 月 32.8% 2 月 41.5% 3 月 26.7% 4 月 27.2% 5 月 34%

5 月の全国財政支出は 8268 億円で、前年同期比 2481.3 億元、42.9% 増となった。

1 - 5 月期の全国財政支出は 3 兆 3626.02 億円で、同 7933.81 億元、30.9% 増に達した。中央レベルの支出は 6297.07 億元、同 17.4% 増、地方財政支出は 2 兆 7328.95 億元、同 34.4% 増である¹⁵。

(8) 電力使用量

5 月の全社会電力使用量は前年同期比 10.8% 増であった。1 - 5 月期では 12.0% 増である。うち、第 1 次産業は 4.4% 増、第 2 次産業は 11.7% 増、第 3 次産業は 15.0% 増である。

2. 人民銀行の動向

(1) 4 - 6 月期 預金者アンケート調査

物価について

物価に満足しているのは 16.8% であり、前期より 0.5 ポイント減少した。68.2% が「物価は高く、受け容れがたい」としており、前期より 1.3 ポイント増加した。30% が「容認可能」で前期より 1.6 ポイント減少した。

将来の物価については、45.4% が 7 - 9 月期に物価が上昇すると予測し、前期より 1.7 ポイント減少した。

住宅価格について

現在の住宅価格水準について、74.3% が「高すぎて、受け容れがたい」としている、前期と同水準であった。

下半期については、34.2% が住宅価格は「安定を維持する」と予測し、25.9% が「上昇する」と予測し、18.9% が「下降する」と予測している。1 - 3 月期と比べ、「安定維持」「判断できない」と認識する者の割合が増加し、これで全体の半数以上に達する。

7 - 9 月期に住宅を購入する意欲のある者は 14.6% であり、前期より 0.8 ポイント減少した。

(2) 預金準備率の引上げ

215.78 億元、20.5% 増、車両購入税 172.13 億元、17.9% 増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 677.15 億元であり、20.6% 増である。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業 4792.54 億元、46.3% 増、農林水産 2776.05 億元、39.4% 増、都市・農村コミュニティ 2380.73 億元、42.8% 増、医療・衛生 1794.79 億元、57.7% 増、住宅保障支出 734.17 億元、59.9% 増である。

人民銀行は6月20日から預金準備率を0.5ポイント引き上げた。これにより、大手金融機関の準備率は21.5%となる。今年6回目の引上げであり、昨年からは12回目となる。これにより凍結される資金は3800億元前後とみられる（新華網2011年6月14日）。

今回の引上げの背景には以下の点があろう。

6月に満期が到来する公開市場操作の資金量が6010億元に達する。

銀行の外貨交換による人民元の放出が少なくとも3000億元に達する。

消費者物価が更に上昇している。

しかし、他方で預金の実質マイナス金利は解消されておらず、興業銀行資金運用センターの魯政委チーフエコノミストは、下半期、預金準備率の引上げの頻度は減少するが、利上げは2-3回行われ、1年物預金基準金利は3.75-4%に上昇すると予想している（中証報2011年6月15日）。

（6月24日記）